

男女格差解消を目指して

2023年男女格差指数(GGGI) 0.647 125位/146か国中過去最低

認定NPO法人日本BPW連合会

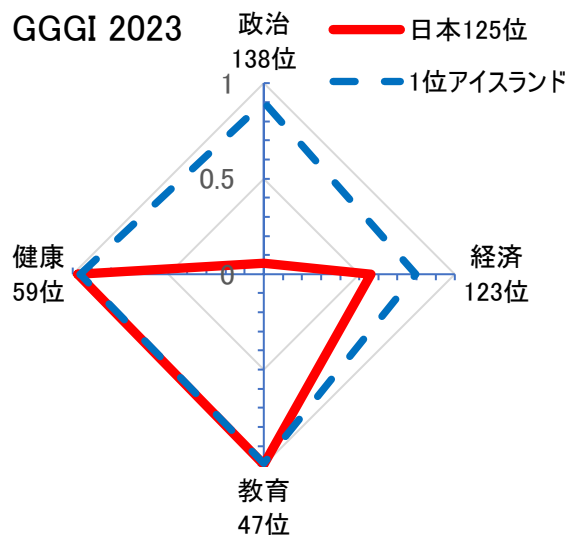
2023年6月20日に世界経済フォーラム(WEF)が発表した、ジェンダーギャップ指数(GGGI:The Global Gender Gap Index)で日本の男女格差は146か国中125位と過去最低となった。指数が改善した分野はなく、東アジア・太平洋地域では最下位のままで、非常に深刻な状況が続く。

■日本の男女格差 146か国中 125位

分野	2023年		2022年	
	ギャップ指数	順位	ギャップ指数	順位
政治	0.057	138位	0.061	139位
経済	0.561	123位	0.564	121位
教育	0.997	47位	1.000	1位
健康	0.973	59位	0.973	63位
総合	0.647	125位	0.650	116位
	146か国		146か国	

(ギャップ指数は男女格差が無ければ1.000となる)

出典：https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2023.pdf



■世界全体では…

右に、今回のGGGI上位10か国を示した。上位9か国のギャップ指数は0.8以上で、男女格差が80%以上達成されていることを示している。14年間続けて1位のアイスランドは達成率91.2%である。また上位5か国中3か国は北欧の国である。そして今回新たに上位10か国入りしたのは、リトアニアとベルギーで、前回報告から格差指数をそれぞれ0.001、0.003上げた。世界全体で男女間格差の解消に要する歳月予測について、COVID-19感染症拡大の影響を受けた一昨年と昨年は、それぞれ135年、132年であった。今回は、このままの進捗状況ではその解消に131年かかると指摘し、前回報告から大きな改善は見られなかった。

順位	国名(前回順位)	ギャップ指数
1	アイスランド(1)	0.912 ↑
2	ノルウェー(3)	0.879 ↑
3	フィンランド(2)	0.863 ↑
4	ニュージーランド(4)	0.856 ↑
5	スウェーデン(5)	0.815
6	ドイツ(10)	0.815 ↑
7	ニカラグア(7)	0.811 ↑
8	ナミビア(8)	0.802
9	リトアニア(11)	0.800 ↑
10	ベルギー(14)	0.796 ↑
125	日本(116)	0.647

■政治分野の指数が総合指数を押し上げる

今回も、各分野の順位より指数に注目すべきであろう。政治分野は、順位は1つ上がったように見えるが、指数は0.004も後退し、100点満点のテストで例えれば6点にも届かなくなってしまった。経済分野は、今回も順位・指数ともに後退した。教育分野は、今回は高等教育のデータが含まれておりやはり男女格差があることが露呈した。健康分野は、順位は上がったが、指数は前回報告と同じで改善とは言えない。

指数が改善した他国と比較すると、例えば世界1位のアイスランドは政治分野のみ指数が0.027も改善しており総合指数を0.004押し上げた。今回上位10か国入りしたリトアニアも、政治分野の指数が0.016改善し、総合指数が0.001上がり、男女格差80%以上達成国に仲間入りした。

■分野別の前年比較では…

【政治分野】

政治分野トータルの世界平均指数は 0.220⇒0.221 と改善しているが、日本は 0.061⇒0.057 と後退している。日本はワースト9で日本より下位の国は、フィジー、オマーン、ミャンマー、ナイジェリア、イラン、レバノン、バヌアツ、アフガニスタンである。世界の動向を見ると、2013年に0.187だった女性議員（下院）比率は、2022年には0.229にまで改善した。なかでも過去1年に0.232も改善し、0.387となったマルタは候補者クォータ制の法制化による成果を顕在化した。日本が指数の改善を図るには、①女性が総理大臣になるか、②より多くの女性閣僚を任命するか、③クォータ制を法制化するしかない。

なお、2022年には9か国で女性元首が誕生した。2022年12月31日時点で世界の人口の約27.9%にあたる21.2億人が女性元首の国に居住しており、過去最高を記録した。

【経済分野】

Linkedinのデータによると、報酬が高いSTEM（理工系）分野で働く女性割合は29.2%で、STEM分野以外の49.3%に比べて男女差が大きい。オンライン学習への機会やアクセスにも格差があり、技術リテラシー、AIとビックデータなど今後成長が見込まれるスキルを習得するコースへの受講率が男性に比べてまだ低いことが示されている。習熟度が高いスキルほど受講率の男女差は広がる一方、女性は男性よりも短期間で習得する傾向が見られた。民間企業におけるジェンダー平等に向けたDE&I（Diversity, Equity & Inclusion）への取り組みも活発化している。日本では、所得格差は0.566⇒0.577と前年より0.011縮小しているものの、同一労働での賃金格差は0.642⇒0.621と0.021拡大している。賃金格差の影響は数年を経過して反映されるので、気をゆるせない。昭和の年金制度の温存が男女別賃金格差の一因と言われており、第3号被保険者制度の早期改正を期待したい。

【教育分野】

今回は高等教育のデータが反映されたことで、教育分野トータルの指数が1.000⇒0.997、順位も1位⇒47位へ下がった。また、OECDの報告では日本のSTEM分野に進学する女子大学生比率はOECD諸国において最下位であり、日本の高等教育における女性進学率の低さが、将来、経済分野に悪影響を与えることが懸念されている。

【健康分野】

2つの要素のうち、出生時性比率は格差なく、もう一つの健康寿命は1.039で前回報告と同じであった。（この項目だけが、女性が男性より高く1.0以上である。）ただし、女性の健康寿命については、予防的見地から見直す必要があるとしている。指数には反映されていないが、参考データの「性と生殖に関する健康と権利」や性暴力対策も課題である。

■日本BPW連合会は、男女格差解消を目指し、GGGIデータを基にイベント開催・ブックレットを発行しており、今年も継続予定である。

日本の各項目指数と世界平均 * 平均値が確認できない項目	2023 報告書			2022 報告書		
	順位	指数	avg	順位	指数	avg
総合	125	0.647	0.684	116	0.650	0.681
政治分野トータル	138	0.057	0.221	139	0.061	0.220
女性議員(下院)比率	131	0.111	0.229	133	0.107	0.229
内閣の女性閣僚比率	128	0.091	*	120	0.111	0.161
女性元首在任(過去50年)	80	0	*	78	0	*
経済分野トータル	123	0.561	0.601	121	0.564	0.603
労働力比率	81	0.759	0.638	83	0.750	0.629
賃金格差	75	0.621	*	76	0.642	*
所得格差	100	0.577	0.519	100	0.566	*
管理職比率	133	0.148	0.429	130	0.152	0.369
専門職・技術職比率	—	—	0.710	—	—	0.822
教育分野トータル	47	0.997	0.952	1	1.000	0.944
識字率	1	1.000	0.940	1	1.000	*
初等教育	1	1.000	*	1	1.000	*
中等教育	1	1.000	0.800	1	1.000	*
高等教育	105	0.976	*	—	—	*
健康分野トータル	59	0.973	0.960	63	0.973	0.958
出生時性比率	1	0.944	*	1	0.944	*
平均(健康)寿命	69	1.039	*	69	1.039	*